

Ⅱ 平成24年度 財務四表の概要 (普通会計)

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き(フロー情報)が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する「新地方公会計制度」の財務四表です。

新地方公会計制度(公会計改革)の概要

1 全ての地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のうち、いずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体までを含めた連結ベースの財務四表を整備する。

【財務書類四表】①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書

2 地方公共団体は、財務四表を作成し、その財務情報を開示する。

★市民1人当たりの資産は、	346万1千円 (336万8千円)
★市民1人当たりの負債は、	122万0千円 (113万4千円)
…臨時財政対策債を除いた場合は、	94万2千円 (86万8千円)
★市民1人当たりの行政コストは、	61万2千円 (62万2千円)

① 貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産 1,081億円(1,051億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

1. 公共資産	987億円 (966億円)
(道路、公園、学校、庁舎など)	
2. 投資等	56億円 (54億円)
(基金、出資金など)	
3. 流動資産	38億円 (31億円)
(歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)	
うち歳計現金	9億円 (8億円)

負債 381億円(354億円)

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から、27億円増加しました。

純資産 700億円(697億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

③ 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H23年度末)資金残高
8億円(9億円)

当期収支(24.4.1~25.3.31)
1億円(△1億円)

(内訳)

1. 経常的収支	50億円(48億円)
2. 公共資産整備収支	△5億円(△8億円)
3. 投資・財務的収支	△44億円(△41億円)

期末(H24年度末)資金残高
9億円(8億円)

④ 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H23年度末)純資産残高
697億円(700億円)

当期変動高(24.4.1~25.3.31)
3億円(△3億円)

(内訳)

1. 純経常行政コスト	△184億円(△187億円)
2. 財源の調達(地方税等)	187億円(184億円)
3. その他等	0億円(0億円)

期末(H24年度末)純資産残高
700億円(697億円)

② 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成24年度の市の1年間のコスト総額は、191億円で、市民1人あたりの平均では、61万2千円です。

経常行政コスト(A)
191億円(194億円)

(内訳)

1. 人にかかるコスト	41億円(42億円)
(職員給与、退職手当など)	
2. 物にかかるコスト	74億円(76億円)
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
3. 移転支的コスト	71億円(71億円)
(社会保障給付、補助金など)	
4. その他のコスト	5億円(5億円)
(地方債の利子など)	

経常収益(B) 7億円(7億円)

行政サービスの利用や市民が直接負担する施設の使用料や手数料などです。

※地方税は、純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト
(A) - (B) 184億円(187億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

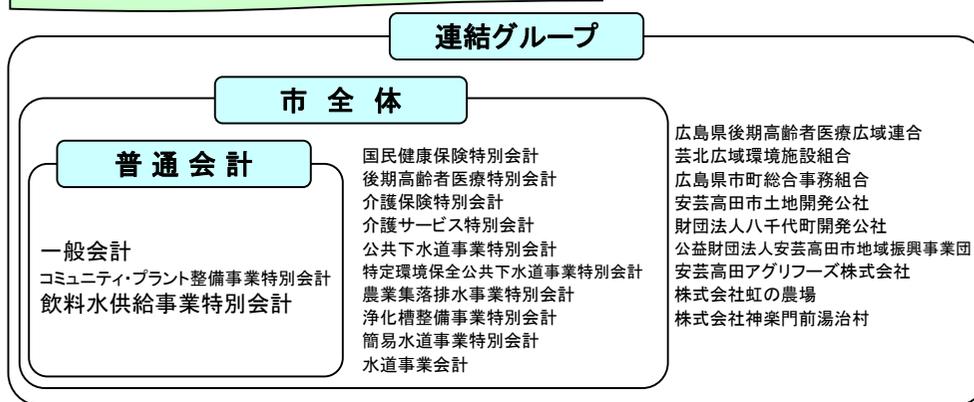
※ ()内の数値は平成23年度の金額です。

Ⅱ 平成24年度 財務四表の概要（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆様と親密な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の安芸高田市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間、法人間などは、連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

安芸高田市の連結範囲



① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、安芸高田市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産 1,501億円(1,475億円)

連結ベースでの市が保有している財産の内容と金額です。

- (内訳)
- 公共資産 1,384億円(1,370億円)
(道路、学校、庁舎、上下水道施設など)
 - 投資等 59億円(55億円)
(基金、出資金など)
 - 流動資産 58億円(49億円)
(歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)
うち資金 54億円(44億円)
 - 繰延勘定 0億円(1億円)

負債 549億円(529億円)

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

純資産 952億円(946億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味資産です。

※ ()内の数値は平成23年度の金額です。

- ★市民1人当たりの資産は、
- ★市民1人当たりの負債は、
…臨時財政対策債を除いた場合は、
- ★市民1人当たりの行政コストは、

480万1千円(472万7千円)
175万4千円(169万6千円)
147万6千円(143万0千円)
106万1千円(107万9千円)

③ 連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが、連結資金収支計算書です。

期首(H23年度末)資金残高
44億円(37億円)

当期収支(24.4.1~25.3.31)
10億円(7億円)

(内訳)

1. 経常的収支 59億円(57億円)
2. 公共資産整備収支 △6億円(△8億円)
3. 投資・財務的収支 △43億円(△42億円)

期末(H24年度末)資金残高
54億円(44億円)

④ 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H23年度末)純資産残高
946億円(950億円)

当期変動高(24.4.1~25.3.31)
6億円(△4億円)

(内訳)

1. 純経常行政コスト △232億円(△240億円)
2. 財源の調達(地方税等) 238億円(236億円)
3. その他等 0億円(0億円)

期末(H24年度末)純資産残高
952億円(946億円)

② 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われているものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者負担でまかなわれるべきものだからです。

経常行政コスト(A)
332億円(337億円)

(内訳)

1. 人にかかるコスト 48億円(50億円)
(職員給与、退職手当など)
2. 物にかかるコスト 99億円(99億円)
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3. 移転支出的コスト 161億円
(社会保障給付、補助金など) (165億円)
4. その他のコスト 24億円(23億円)
(地方債の利子など)

経常収益(B) 100億円(97億円)

施設使用料や手数料のほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金が含まれています。
※地方税は、純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト
(A) - (B) 232億円(240億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。